

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

【会社名】 株式会社C D G

【英訳名】 CDG Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大平 孝

【本店の所在の場所】 大阪市北区梅田二丁目2番22号

【電話番号】 (06) 6133-5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員業務本部副本部長 山川 拓人

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田二丁目2番22号

【電話番号】 (06) 6133-5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員業務本部副本部長 山川 拓人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第 1 四半期 連結累計期間	第43期 第 1 四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	2,114,431	2,532,774	10,605,262
経常利益 (千円)	37,619	66,289	674,878
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	42,377	51,366	431,202
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	61,900	38,576	426,258
純資産額 (千円)	4,238,733	4,504,596	4,611,262
総資産額 (千円)	5,888,505	6,370,039	6,762,554
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.26	8.79	73.86
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	7.19	8.72	73.16
自己資本比率 (%)	71.8	70.4	67.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢は堅調に推移したものの、実質所得の伸び悩みなどから個人消費の回復は鈍く、景気は足踏み状態が続いております。また、中国をはじめとする新興国や資源国等の減速に加えて、英国のEU離脱問題による影響により為替や株式市場は不安定な動きとなっており、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループが属するセールスプロモーション市場におきましては、消費マインドを刺激するために、各企業がセールスプロモーションに積極的な姿勢を維持していることから、市場は堅調に推移しております。また、当社グループも関連するインターネット広告市場は、スマートフォン市場の成長や動画広告、新しいテクノロジーを活用した広告配信の浸透等を背景に急速な広がりを見せており、セールスプロモーション手法のIT化により、複雑かつ多様化してきており、参入企業には変化への対応力と継続的な機能強化が求められる厳しい競争環境となっております。

このような環境の中、当社グループでは顧客の営業上の課題を見つけ出し営業戦略・解決策を提供するとともに、新しいビジネスモデルを提案し市場を創造していく、営業支援型の商社を目指しております。そのために、これまで当社の強みであった各種景品などのセールスプロモーショングッズの企画・供給に加え、WEB、システム開発、サプライチェーンマネジメント、営業代行（販路開拓）などの機能を備え、顧客課題に合わせた戦略が提供できるような機能の拡充及び複合化を図っています。特に、インターネット広告市場の急速な広がりに対応するため、業務提携等によりネットユーザの特性や嗜好などに関するデータに基づいた、より精度の高いターゲット選定やプロモーション企画を行える体制を整え、WEB領域での売上を着実に伸ばしてきております。当社グループにおいてはWEB系を専門とする代理店との差別化を図るため、当社グループが得意とする既存の店頭プロモーション活動とWEBプロモーションとを連動させるO2O（Online to Offline）ビジネスに絡めて、デジタル領域全般に積極的に踏み込んで顧客の営業活動を強力にサポートしてまいります。

次に、業界別の販売状況としましては、当社の主力販売先である製薬業界において、疾患啓発向けWEB施策やOTC領域での売上の拡大を図っているものの、前年7月に発表された薬品・医療用分野で使用するプロモーショングッズの取扱いに関するルールの改定により、当第1四半期連結累計期間における前年同期比のプロモーショングッズの売上が大きく減少しました。一方、流通・小売業界において当社の強みであるトータルプロモーションの提案により顧客との関係性を深耕し、複数の人気キャラクターによる大型のタイアップキャンペーン企画が採用されました。また、自動車業界において顧客窓口の拡大に注力した結果、夏の大口キャンペーンを受注できたこと、さらにファッション・アクセサリ業界において当社顧客のグローバル展開による海外需要を取り込めたことにより、売上を大幅に伸ばすことができました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、製薬業界向けの売上が減少したものの、流通・小売業界及び自動車業界向けを筆頭に多くの業種で売上を伸ばし、売上高は2,532百万円（前年同期比19.8%増）と増収になりました。また、当年度においては受注案件ごとの採算管理を重視したことにより、売上総利益率も前期を上回る結果となりました。一方、販売費及び一般管理費は、東京本社を増床したことに伴い地代家賃が増加し、633百万円（前年同期比14.3%増）となりましたが、増収効果が販売費及び一般管理費の増加分を吸収することとなり、営業利益は76百万円（同141.4%増）、経常利益は66百万円（同76.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は51百万円（同21.2%増）となりました。

なお、当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、セグメント情報の記載は行っておりません。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は5,332百万円（前連結会計年度末5,757百万円）となり、424百万円減少しました。主な要因は、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が397百万円、繰延税金資産が24百万円減少したためであります。

### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,037百万円（同1,005百万円）となり、32百万円増加しました。主な要因は、為替の影響等により投資有価証券が21百万円減少しましたが、東京本社増床により有形固定資産が52百万円増加したためであります。

### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,589百万円（同1,872百万円）となり、282百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が148百万円、未払法人税等が90百万円、賞与引当金が51百万円減少したためであります。

### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は275百万円（同278百万円）となり、3百万円減少しました。主な要因は、繰延税金負債が2百万円減少したためであります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は4,504百万円（同4,611百万円）となり、106百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の獲得により51百万円増加しましたが、剰余金の配当により151百万円減少したためであります。

## (3) 生産、仕入及び販売の実績

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の情報は記載はしていません。

### 生産実績

当社グループの販売するセールスプロモーショングッズは広範囲かつ多種多様であり、同様の製品であっても仕様が一樣ではなく、またポケットティッシュ以外の受注商品の製作につきましては全て外注先に委託しております。なお、当社グループで販売するポケットティッシュについて、その多くを当社の連結子会社である㈱岐阜クリエートにおいて生産しております。当第1四半期連結累計期間における、当社グループで生産しているポケットティッシュの生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千個)	前年同四半期比 (%)
ポケットティッシュ	33,474	117.9
合計	33,474	117.9

(注) 千個未満は切り捨てております。

仕入実績

当社グループでは価格競争力を強化するため、一部の商品について中国より直接購買を行っております。当第1四半期連結累計期間における、当社グループにおける国内での仕入実績及び中国からの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

地域	仕入高(千円)	前年同四半期比 (%)
国内仕入	1,617,948	118.5
海外(中国)仕入	197,114	176.4
合計	1,815,062	122.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間における、当社分類による顧客所属業種別に販売状況を示すと、次のとおりであります。

分野	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
流通・小売業	413,180	371.5
自動車・関連品	370,675	138.4
ファッション・アクセサリ	239,006	704.8
薬品・医療用品	211,553	64.8
情報・通信	208,783	141.9
飲料・嗜好品	202,285	91.1
金融・保険	122,455	72.1
外食・各種サービス	111,594	139.1
不動産・住宅設備	111,544	72.5
化粧品・トイレタリー	100,611	55.2
食品	100,579	185.0
その他	340,504	93.2
合計	2,532,774	119.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間において、ファッション・アクセサリの金額的重要性が増したことから別掲開示しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,240,000	6,240,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	6,240,000	6,240,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		6,240,000		450,000		42,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 395,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,843,500	58,435	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	6,240,000		
総株主の議決権		58,435	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 C D G	大阪市北区梅田二丁目 2 番22号	395,900		395,900	6.34
計		395,900		395,900	6.34

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	営業戦略室長	小西 聡	平成28年8月10日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,016,390	2,996,494
受取手形及び売掛金	2,469,503	2,071,554
制作支出金	101,177	109,462
製品	9,399	10,225
原材料	19,429	23,765
繰延税金資産	55,231	30,416
その他	86,755	91,131
貸倒引当金	786	472
<b>流動資産合計</b>	<b>5,757,101</b>	<b>5,332,578</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	171,880	224,660
無形固定資産	29,494	27,394
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	381,315	359,330
繰延税金資産	4,747	5,311
保険積立金	163,312	168,680
敷金及び保証金	223,056	220,442
その他	34,876	34,871
貸倒引当金	3,230	3,230
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>804,078</b>	<b>785,406</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,005,453</b>	<b>1,037,461</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,762,554</b>	<b>6,370,039</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,486,502	1,337,822
未払法人税等	94,196	3,872
賞与引当金	103,600	52,320
その他	188,127	195,932
流動負債合計	1,872,426	1,589,948
固定負債		
繰延税金負債	23,233	20,340
退職給付に係る負債	85,764	84,694
役員退職慰労引当金	169,867	170,459
固定負債合計	278,865	275,494
負債合計	2,151,291	1,865,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	69,056	72,959
利益剰余金	4,181,296	4,080,873
自己株式	230,687	227,243
株主資本合計	4,469,665	4,376,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,435	110,304
繰延ヘッジ損益	743	454
為替換算調整勘定	5,220	2,007
退職給付に係る調整累計額	5,064	4,798
その他の包括利益累計額合計	119,847	107,058
新株予約権	21,749	20,948
純資産合計	4,611,262	4,504,596
負債純資産合計	6,762,554	6,370,039

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,114,431	2,532,774
売上原価	1,528,809	1,823,419
売上総利益	585,621	709,354
販売費及び一般管理費	554,079	633,199
営業利益	31,542	76,155
営業外収益		
受取利息	598	121
受取配当金	2,617	2,497
その他	3,384	1,051
営業外収益合計	6,600	3,671
営業外費用		
支払利息	-	42
為替差損	251	12,863
その他	271	630
営業外費用合計	523	13,536
経常利益	37,619	66,289
特別利益		
保険解約返戻金	26,798	11,270
特別利益合計	26,798	11,270
税金等調整前四半期純利益	64,418	77,560
法人税、住民税及び事業税	8,423	642
法人税等調整額	13,617	25,552
法人税等合計	22,041	26,194
四半期純利益	42,377	51,366
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,377	51,366

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	42,377	51,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,640	10,131
繰延ヘッジ損益	347	289
為替換算調整勘定	385	3,212
退職給付に係る調整額	155	265
その他の包括利益合計	19,522	12,789
四半期包括利益	61,900	38,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,900	38,576
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	7,461千円	8,111千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	157,627	27.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	151,789	26.0	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野  
において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円26銭	8円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	42,377	51,366
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	42,377	51,366
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,838	5,840
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円19銭	8円72銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	54	52
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

第2回新株予約権の割当て

当社は、平成28年8月10日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社執行役員及び従業員に対して新株予約権を発行することを決議し、平成28年8月31日に以下のとおり割当てを予定しております。

新株予約権の割当日	平成28年8月31日
新株予約権の数(個)	1,740
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	174,000
新株予約権の払込金額(円)	・新株予約権の払込金額は、割当日において算定される新株予約権の公正価額とする。ただし、新株予約権の払込みは、割当てを受ける当社執行役員及び従業員が、当社に対して有する報酬請求権と相殺するため、金銭による払込みを要しない。なお、新株予約権の公正価額は、割当日における当社株価及び行使価額等の諸条件をもとにブラック・ショールズ式を用いて算定する。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	未定(割当日である平成28年8月31日に確定する。)
新株予約権の行使期間	平成30年9月1日～ 平成33年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	・新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 ・新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	・新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、執行役員、監査役及び従業員、その他当社から認められた地位にあることを要する。 ・新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	・新株予約権を譲渡により取得する場合は、当社取締役会の承認を要するものとする。

2 【その他】

平成28年5月11日開催の取締役会において、平成28年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	151,789千円
1株当たりの金額	26.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年6月28日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

株式会社C D G  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 野 洋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池 田 太 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C D Gの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C D G及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。